



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月28日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)山下 泰之 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,543	△11.8	△26	—	△20	—	△10	—
27年3月期第3四半期	2,882	4.3	66	74.1	82	69.3	76	△22.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△0.45	—
27年3月期第3四半期	3.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,364	2,106	48.3
27年3月期	4,602	2,114	45.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,106百万円 27年3月期 2,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,330	△11.5	△30	—	△25	—	△18	—	△0.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	23,380,012株	27年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	183,209株	27年3月期	181,498株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	23,197,511株	27年3月期3Q	23,200,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を続けておりましたが、米国の利上に伴い低迷傾向にある新興国からの投資資金の流出や現地通貨安に拍車がかかり、加えて原油等の国際商品価格の下落が続き、また中国経済の減速による世界同時株安等、日本経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しましたが、太陽光パネル等の製造方法の変革に伴う消耗資材の販売減少、自動車部品メーカーの在庫調整による部品販売の減少や原材料価格の下落等により、売上高は、前年同四半期 2,882百万円に対し11.8%減の2,543百万円となりました。

損益面は、鋭意、原価低減活動に努めましたが、売上高の減少をカバーすることができず、営業損失26百万円（前年同四半期 営業利益66百万円）、経常損失20百万円（前年同四半期 経常利益82百万円）、四半期純損失10百万円（前年同四半期 四半期純利益76百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の減少に対し、タングステン製品の拡販により、売上高は1,242百万円（前年同四半期 1,235百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品の拡販により、売上高は406百万円（前年同四半期 350百万円）となりました。

その他製品は、太陽光パネル用の消耗資材販売の減少及び自動車部品メーカーへの部品販売の減少により、売上高は573百万円（前年同四半期 986百万円）と大幅な減少となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,222百万円（前年同四半期 2,572百万円）となり、営業損失33百万円（前年同四半期 営業利益50百万円）となりました。

(超硬合金)

超硬合金は概ね堅調に推移し、売上高は321百万円（前年同四半期 310百万円）となり、営業利益は7百万円（前年同四半期 16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,559百万円（前事業年度末 2,792百万円）となり、233百万円減少しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金203百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は1,805百万円（前事業年度末 1,809百万円）となり、3百万円減少しました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,178百万円（前事業年度末 1,654百万円）となり、475百万円減少しました。主たる要因は、短期借入金468百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は1,078百万円（前事業年度末 833百万円）となり、245百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金239百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,106百万円（前事業年度末 2,114百万円）となり、7百万円減少しました。主たる要因は、四半期純損失10百万円及び評価・換算差額等3百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、平成27年5月14日付「平成27年3月期 決算短信」にて公表した通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,188	267,677
受取手形及び売掛金	1,351,169	1,147,399
商品及び製品	107,783	100,423
仕掛品	628,115	696,080
原材料及び貯蔵品	342,362	323,361
その他	30,737	34,190
貸倒引当金	△11,495	△10,102
流動資産合計	2,792,862	2,559,030
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	379,501	365,147
有形固定資産合計	1,162,287	1,147,933
無形固定資産	14,679	22,972
投資その他の資産		
投資有価証券	499,618	497,429
その他	144,909	149,173
貸倒引当金	△12,055	△12,050
投資その他の資産合計	632,472	634,553
固定資産合計	1,809,440	1,805,459
資産合計	4,602,302	4,364,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,209	469,579
短期借入金	953,652	485,052
未払法人税等	13,267	9,523
賞与引当金	48,721	25,536
その他	233,661	189,100
流動負債合計	1,654,510	1,178,791
固定負債		
長期借入金	333,241	573,202
退職給付引当金	276,353	290,451
役員退職慰労引当金	49,865	58,290
環境対策引当金	14,512	14,512
その他	159,797	142,326
固定負債合計	833,769	1,078,783
負債合計	2,488,280	2,257,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△880,729	△891,257
自己株式	△26,260	△26,522
株主資本合計	1,862,633	1,851,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,389	255,072
評価・換算差額等合計	251,389	255,072
純資産合計	2,114,022	2,106,915
負債純資産合計	4,602,302	4,364,490

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,882,845	2,543,558
売上原価	2,428,418	2,179,130
売上総利益	454,427	364,427
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	151,395	150,230
賞与引当金繰入額	8,734	6,592
役員退職慰労引当金繰入額	8,025	8,425
退職給付費用	14,710	14,311
減価償却費	14,462	15,827
貸倒引当金繰入額	3,106	△1,387
その他の一般管理費	186,994	196,536
販売費及び一般管理費合計	387,428	390,536
営業利益又は営業損失(△)	66,998	△26,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,937	13,162
為替差益	11,919	4,043
受取保険金	9,154	-
その他	4,768	1,534
営業外収益合計	37,780	18,739
営業外費用		
支払利息	15,615	11,862
その他	6,967	1,023
営業外費用合計	22,583	12,886
経常利益又は経常損失(△)	82,195	△20,255
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,993
固定資産売却益	1,093	-
特別利益合計	1,093	14,993
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	83,289	△5,261
法人税、住民税及び事業税	7,353	5,405
法人税等調整額	△178	△139
法人税等合計	7,175	5,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,113	△10,527

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。